

**特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する静岡県内企業の意識調査****新型コロナウイルス、企業の 84.3%で「業績にマイナス」  
～業績にプラスの影響があるのは 1.9%にとどまる～****はじめに**

2020年5月25日に緊急事態宣言、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。しかし、新規感染者数の最多更新など新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念されている。また、政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020年7月調査とともに行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。なお、新型コロナウイルス感染症に対する調査は、2020年2月から実施している。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は静岡県内企業687社で、有効回答企業数は362社（回答率52.7%）。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

**調査結果（要旨）**

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は84.3%となり、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が72.7%、「今後マイナスの影響がある」が11.6%となった。「影響はない」とする企業は9.7%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.9%にとどまった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融』『小売』『運輸・倉庫』が100.0%で最も高く、『卸売』が88.5%、『製造』が85.9%で続いた
3. 2020年7月の売り上げ見込み、前年同月比で平均85.4%となった。減少を見込む企業は70.2%となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が36.7%で集中した。他方、増加を見込む企業は12.2%となり、横ばいは15.2%であった

## 1. 今後、業績へマイナスの影響を見込む企業は2カ月連続で1割台に

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は84.3%となった。6月から3.7ポイント減となり、2カ月連続で減少した。

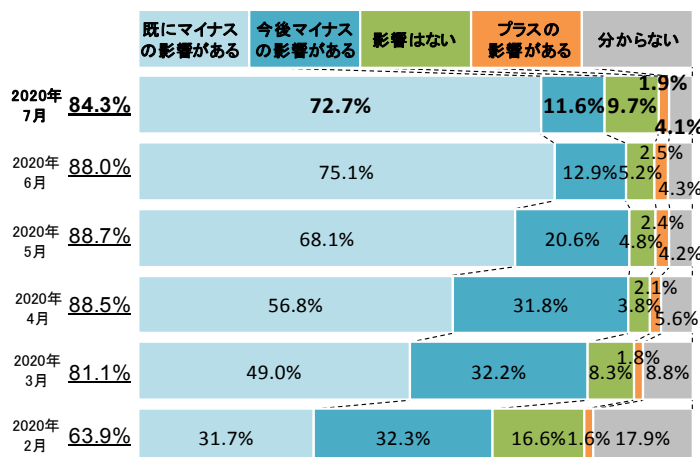
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が72.7%となり、既に7割以上の企業で業績へマイナスの影響を実感している。また、「今後マイナスの影響がある」は11.6%となり、2カ月連続で1割台となった

他方、「影響はない」とする企業は9.7%となり、3カ月連続で増加した。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.9%であり、毎月僅少域にとどまっている。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『金融』『小売』『運輸・倉庫』が100.0%で最も高かった。次いで、『卸売』が88.5%、『製造』が85.9%で続いた。「既にマイナスの影響がある」とする業界は、『金融』が100.0%となり、『運輸・倉庫』が90.5%で続いた。

既にマイナスの影響がある企業からは、「進行中の現場には影響が出なかったが、着工予定だった複数の現場が延期になった」（建設）、「冠婚葬祭向けや観光関係が大幅ダウン」（飲食店）、「観光業（宿泊施設）なので直撃といった状態である」（旅館・ホテル）といった影響のほか、多くの製造業者からは、「会社負担でのPCR検査の全員実施」「希望者はPCR検査が受けられる国の体制を望む」「企業内でPCR検査ができるように検査装置の製造と販売をしてもらいたい」といったPCR検査の必要性を強く求めている声があがった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業362社。2020年6月調査は325社、同年5月調査は335社、同年4月調査は340社、同年3月調査は339社、同年2月調査は319社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合  
～業界別～

| 順位 | 業界     | マイナスの影響がある | 既にマイナス | 今後マイナス |
|----|--------|------------|--------|--------|
| 1  | 金融     | 100.0      | 100.0  | 0.0    |
|    | 小売     | 100.0      | 80.0   | 20.0   |
|    | 運輸・倉庫  | 100.0      | 90.5   | 9.5    |
| 4  | 卸売     | 88.5       | 78.2   | 10.3   |
| 5  | 製造     | 85.9       | 76.5   | 9.4    |
| 6  | サービス   | 81.6       | 67.3   | 14.3   |
| 7  | 建設     | 69.8       | 48.8   | 20.9   |
| 8  | 農・林・水産 | 66.7       | 66.7   | 0.0    |
|    | 不動産    | 66.7       | 66.7   | 0.0    |

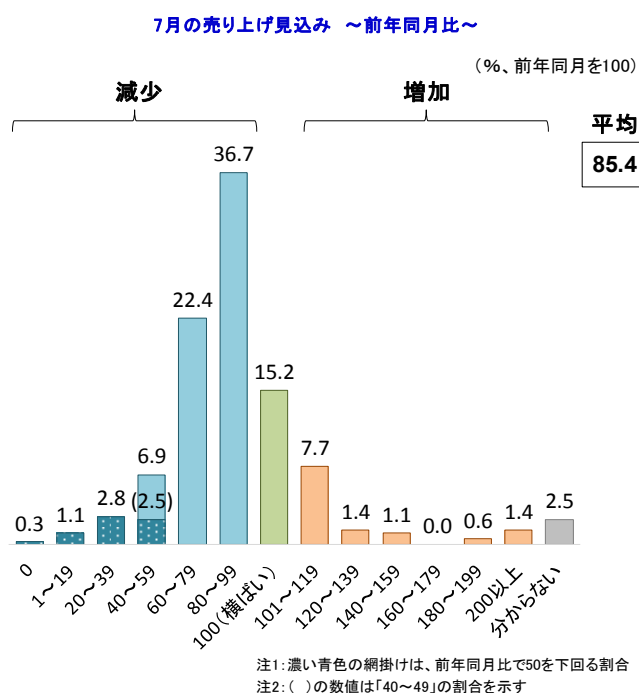
## 2. 7月の売り上げ、企業の7割が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4月～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた<sup>1</sup>ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均<sup>2</sup>85.4%となった。減少を見込む企業は70.2%となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が36.7%で集中していた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は6.7%となった。他方、増加を見込む企業は12.2%となり、横ばいは15.2%であった。

業種別に前年同月比からの増減を平均してみると、「電気通信」（144.5%）、「不動産」（126.3%）、「家具類小売」（124.5%）などが増加している一方で、「旅館・ホテル」（24.5%）が大きく減少するほか、「教育サービス」「飲食店」（64.5）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（69.5%）、「繊維・繊維製品・服飾品製造」（69.8%）などが減少している。

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は85.8%、5月は79.5%、6月は85.1%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。

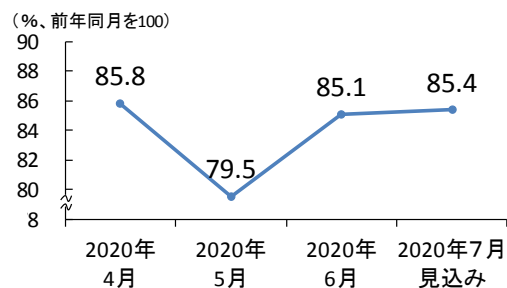


### 7月の売り上げ見込み ～前年同月平均・上位業種～

(%、前年同月を100)

|   | 上位5業種  | 前年同月比平均 | 下位5業種         | 前年同月比平均 |
|---|--------|---------|---------------|---------|
| 1 | 電気通信   | 144.5   | 旅館・ホテル        | 24.5    |
| 2 | 不動産    | 126.3   | 教育サービス        | 64.5    |
| 3 | 家具類小売  | 124.5   | 飲食店           | 64.5    |
| 4 | 情報サービス | 103.6   | 繊維・繊維製品・服飾品卸売 | 69.5    |
| 5 | 専門サービス | 102.4   | 繊維・繊維製品・服飾品製造 | 69.8    |

### 4～7月の売り上げ ～前年同月平均～



<sup>1</sup> 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

<sup>2</sup> 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）で算出

## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績に『マイナスの影響』があると見込んでいた企業は84.3%で2カ月連続の減少となった。一方で、「影響はない」とする企業は9.7%で、緩やかではあるが増加しており、二桁に近づいてきた。

7月の売り上げ見込みでは、36.7%の企業が前年同月比で1~20%の減少を見込んでいる。とりわけ、「旅館・ホテル」など外出自粛の影響を最も大きく受けた業種では非常に厳しい様子が明らかとなった。

2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されてから、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請を行うなど不安や混乱が広がっている。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となろう。

### 企業の意見(新型コロナウイルス感染症による自社への影響、自社の取り組み、期待する支援など)

| 業種               | 規模    | 企業の意見   |
|------------------|-------|---|
| 金融               | 中小企業  | 感染拡大防止と地域経済活性化のバランスが重要。   |
| 建設               | 中小企業  | 各種制度融資の拡充を期待したい。  |
| 建設               | 大企業   | 現状では大きな影響はないが今後自社や取引先に罹患者ができれば大きな影響は避けられない。国には様々な景気支援策を期待したい。   |
| 飲食料品・飼料製造業       | 中小企業  | 法人税、地方法人税は、「納税の猶予の特例」を活用し今回は納付していない。納税は猶予ではなく、免除を望む。製造業は土地、建物を購入し、返済を行っている会社が多数だと思われる。これは家賃に相当するのでは？と疑問を抱く。公平な支援を願いたい。飲食店でも、店を購入し返済している経営者には融資、賃貸の経営者には支援をおかしい。 |
| 飲食料品・飼料製造業       | 中小企業  | 新しい販売先を模索している。  |
| 飲食料品・飼料製造業       | 小規模企業 | 終息後、どんな状況になるか不明であり、心配している。  |
| 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 大企業   | 在宅勤務制度の導入、フレックスタイム制の導入、コロナ感染症の疑いがある場合の対応方針の明確化  |
| 機械製造業            | 中小企業  | 現時点の影響は殆どないが今後の受注には影響が出る可能性がある。   |
| 機械製造業            | 小規模企業 | 無症状感染者が分からない現状では、いくら対策しても対応できないのでは。検査を広くやって有効的な対策をとれるようにするしかないのでは。  |
| 電気機械製造業          | 中小企業  | 本当に苦しい状況が続きます。雇用維持のため、コロナ特例雇用調整助成金が10月以降も再延長する事を切に希望します。  |
| 精密機械、医療機械・器具製造業  | 中小企業  | 感染症対策として出勤時の検温を義務化し37℃以上の者の就業自粛、社内各所にアルコール消毒を常備し手指消毒を徹底する等の対策を緊急事態宣言発出時より現在まで継続している。また今後も継続していく。営業活動においてはWeb会議等を活用し、外出を伴う営業活動を極力回避している。                         |
| 飲食料品卸売業          | 中小企業  | 緊急事態宣言により外食関係と学校給食が大幅に落ち込んだが、メーカーへの内食材料供給は前年より増加しており、緊急事態宣言解除及び学校給食再開により6月、7月は前年同月以上の売上見込みとなっている。今後の感染動向には留意して、売上高と在庫のバランスを検討していく必要があると考えております。                 |
| 飲食料品卸売業          | 中小企業  | 販路の拡大を多面的に模索するようになった。   |
| 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 小規模企業 | 非常に荒っぽい考え方ではありますが、一つの感染症と考え、必要以上の制約は今後の経済に非常に響くこととなると考えられ、自然体に任せたほうが良いと考えます。観光立国日本を掲げている以上国民のみでは経済が回らないと考えます。   |
| 機械・器具卸売業         | 中小企業  | 取引先への安定供給を念頭に消耗品の在庫確保、ニーズの先読み、従業員の体調聞き取り、衛生対策など。  |
| 機械・器具卸売業         | 小規模企業 | 3月以降は売上が激減しており、持続化給付金を申請したかったが前年同月比で51%の売上だったため出来なかった。その後も同ような売上が続いており、給付金等の支援が受けられない中で厳しい状況。   |
| 機械・器具卸売業         | 中小企業  | マスク着用、手の消毒、飲食接待禁止。  |
| 機械・器具卸売業         | 大企業   | GoToトラベルキャンペーンは新型コロナウイルス感染症が終息したら実施すべき。   |
| その他の卸売業          | 中小企業  | 支援が一時的なものではなく、数年規模の長期的な政策が必要と感じる。   |
| サービス(専門サービス業)    | 大企業   | 国の規制への判断基準が不明確で後手に回っている印象を受ける。感染コントロールの基準、指標を予め明示したほうが良いと思う。どういった状況になったらこの規制、対策を実施(解除)するといった。   |
| その他              | 小規模企業 | フクチンの開発・医療体制の充実。  |

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。